

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	幼児教育・保育国際調査分担金			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保育課			巽 慎一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法の基本理念でもある質の高い保育・幼児教育の提供を実現するうえでの制度設計の基礎とすることを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD加盟国により、2020年(平成32年)を目途に、保育・幼児教育の質に関する国際標準を作成するため、「小学校との接続」「保育士(スタッフ)の実態」等に関する国際比較調査を実施することとしており、日本国においても平成28年度より諸調査に参加し、今後、年2回程度の参加国会合に参加し、当該調査を実施。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	27	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	27	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	国際比較可能なデータを収集し、保育に関する分析や保育施策の検討に資するための基礎資料作成及びそれを基に検討した回数。	検討回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 32 年度
	本事業における調査項目が日本の保育施設の実態と合致し、有用な調査結果が導かれるようなプレゼンスを確保。	パイロット調査等を基に、OECDと調査項目等について協議をした回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	2	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	参加国会合への出席回数	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本事業は、OECDの調査に参加するための経費であり、単位当たりコストを積算という考え方には馴染まないものである。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
計算式		-	-	-	-	-			

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	幼児教育・保育国際調査分担金	27	0	29年度要求なし
	計	27	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(VI-2)						
	施策	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること(VI-2-3)						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)			
					-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	調査結果を国際データとして有効に政策へ反映させることで、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現する。							

経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保育士(職員)・小学校との接続に関する本国際調査は、PISAやPIACCと並びOECDが実施している教育・保育インディケーター事業の一つであり、調査結果は今後の保育士の養成・採用・研修のあり方や教職員指導体制の整備をはじめ、次期保育所保育指針やICTの活用など我が国の保育政策立案の際の比較可能な国際データとして有効である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本国際調査は、OECD加盟国として各国代表が参加国会合に出席し、各国間の調整・交渉を行うものであることから、地方自治体・民間等に委ねることのできない事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	保育士の指導環境や保育士自身の意識についての国際調査は類がなく、国際比較の優位性に鑑み優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

